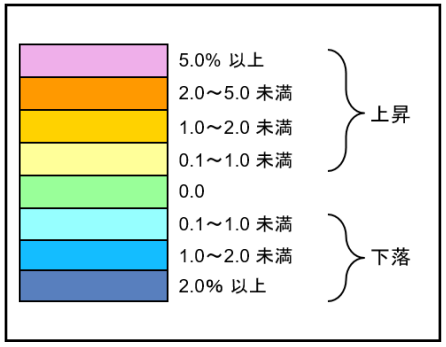
東京圏の商業地

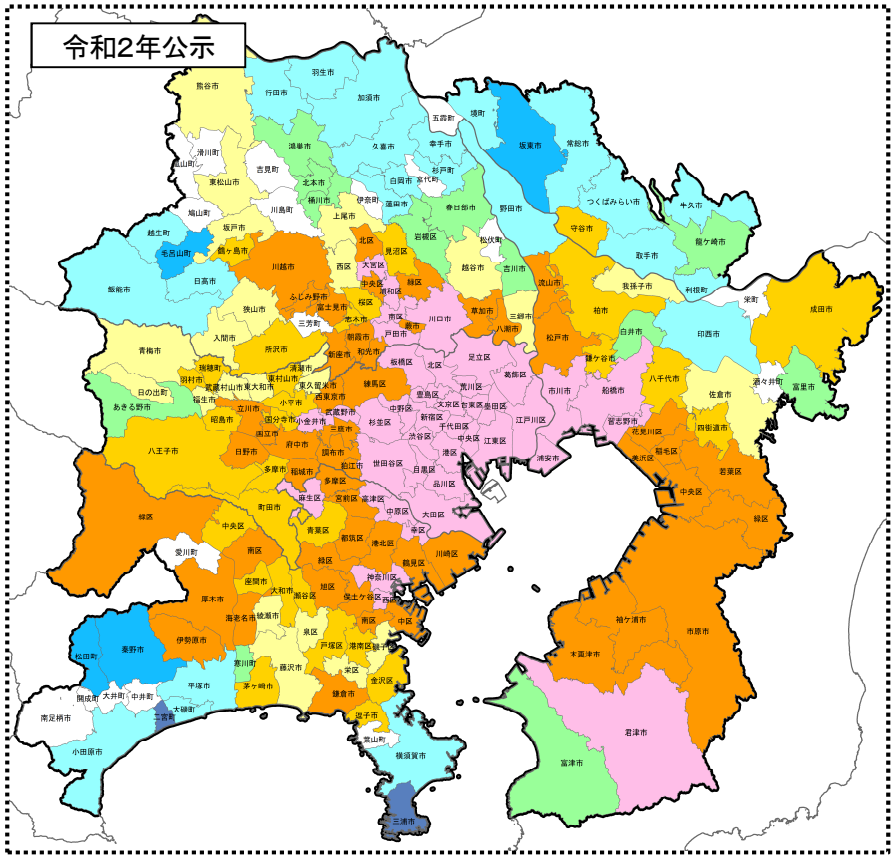
※（　）は前年変動率

埼　玉　県	○ さいたま市では、1.0%下落（5.0%上昇）。緑区が上昇から横ばいに、岩槻区が横ばいから下落となり、その他 8 区では上昇から下落となった。 ○ 川口市、蕨市、戸田市では、上昇が継続しているが、上昇率は縮小した。 ○ 川越市、越谷市、所沢市など 24 市町で上昇又は横ばいから下落となった。 ○ 東京圏外周部の前年下落の市町では、全ての市町で下落率が拡大した。
千　葉　県	○ 千葉市では、1.4%上昇（4.1%上昇）。全 6 区で上昇率が縮小した。 ・ 千葉駅周辺の再開発が進展する中央区が 1.8%の上昇となったが、上昇率は縮小した。 ○ 東京都に近接する市川市、船橋市、松戸市、習志野市では、再開発などにより上昇が続いているが、上昇率は縮小した。 ○ 浦安市では、新浦安駅周辺でのホテル需要が上昇をけん引してきたが、ホテルの休業などにより需要が弱含み、下落となった。 ○ 房総地域の 4 市では、住宅需要が堅調なことから生活必需品店舗などに需要があり上昇が続いているが、上昇率は縮小した。 ○ 東京圏外周部では、成田市で、外国人観光客対象のホテル・店舗需要が減退し、上昇から下落となった。
東　京　都	○ 23 区全体では、2.1%下落（8.5%上昇）。全ての区で上昇から下落となった。 ・ 下落率が小さい順に、中野区 0.5%下落（8.5%上昇）、足立区 0.5%下落（6.5%上昇）、目黒区 0.6%下落（6.6%上昇）、大田区 1.0%下落（5.8%上昇）、世田谷区 1.0%下落（7.6%上昇）となっている。住宅地に近い商業地では、コロナ禍による物販店や飲食店への影響が比較的小さいことが要因と考えられる。 ・ 下落率が大きい順に、台東区 4.0%下落（14.9%上昇）、中央区 3.9%下落（8.3%上昇）、新宿区 3.1%下落（8.1%上昇）、千代田区 2.9%下落（7.7%上昇）、渋谷区 2.9%下落（8.9%上昇）となっている。いずれの区も都心に位置して繁華街や歓楽街、観光地を抱えており、飲食や観光客に関連した需要などの減退が要因と考えられる。 ○ 多摩地区では、1.1%下落（2.5%上昇）。27 市町で上昇から下落、1 市で横ばいから下落となった。
神 奈 川 県	○ 横浜市では、0.5%上昇（3.5%上昇）。全 18 区のうち、12 区で上昇率が縮小、6 区で上昇から下落となった。 ・ 駅ビル開業など再開発が進展する横浜駅周辺、オフィス賃料・空室率とも安定的に推移しているみなとみらい地区を含む西区が 2.1%の上昇となったが、上昇率は縮小した。 ○ 川崎市では、0.8%上昇（5.1%上昇）。全 7 区で上昇率が縮小となった。 ○ 相模原市では、0.6%下落（2.5%上昇）。全 3 区のうち、1 区で上昇率が縮小、2 区で上昇から下落となった。 ○ その他の市町では、3 市で上昇率が縮小、3 市で上昇から横ばい、4 市で上昇から下落、1 町で横ばいから下落となった。下落が続いている市町では下落率が拡大した市町も見られる。
茨　城　県	○ 守谷市では、0.2%上昇（1.8%上昇）。守谷駅周辺の店舗兼マンション需要が堅調である。そのほかの圏域内の 9 市町では引き続き下落となった。

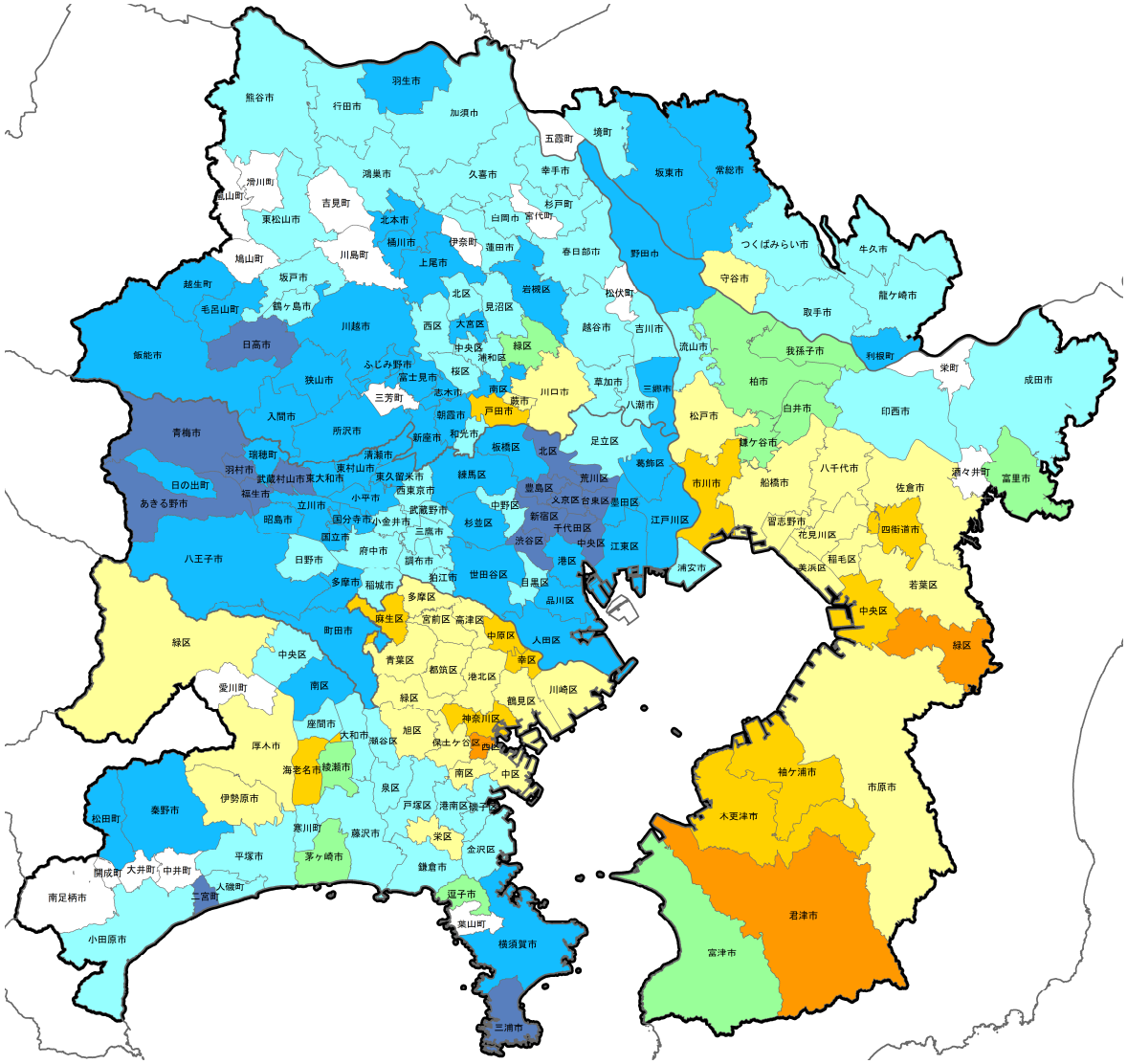
市区町村別の状況（東京圏・商業地）



令和2年公示



令和3年公示



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。